

日本の選択

第二回



立命館大学 名誉教授 /
国際研究インスティテュート(IIS) 代表

唐沢 敬

1935年生まれ。高知県立短期大学、立命館大学、東京国際大学の教授を務めた他、米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授・客員研究員やカザフスタン大統領府附置行政学院・同国際ビジネス大学客員教授などを歴任。資源・エネルギー・貿易・通貨・金融問題の分析を中心に世界経済と国際関係を研究。中東産油国や中央アジア諸国への経済政策支援や技術協力にも幅広く参画。著書に『世界経済 危機と発展の構図』（関西学院大学出版会）、『転成期の世界経済』（文眞堂）など

新興国を含む協力体制の構築を

新興経済の発展の陰で進む二極化と後発開発途上国への支配

混迷極める世界において日本がとるべき「選択」を立命館大学の唐沢敬名誉教授が論考する本連載第二回のテーマは、「開発途上国の変容」だ。グローバル化と新興経済の発展は第二次世界大戦の終結後から続く世界の枠組みを変え、新興国の関与を促した。そして今、世界で“勝ち組”となった新興国が「中所得国の罌」脱却に向け、後発開発途上国(LDC)への“経済支配”を含んだ南南協力を推し進めるといった新たな構図が描かれつつある。

資源・人口大国が“勝ち組”に

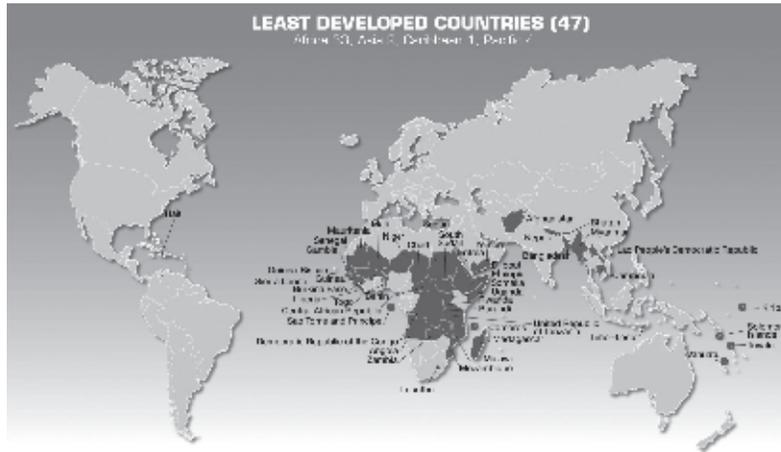
冷戦終結後、グローバル化による貿易投資の拡大や生産拠点の海外移転、情報通信革命の世界的進行の下で開発途上国も劇的な変容を遂げた。その第一は、豊富な資源と人口、戦略的に要衝の位置にあった一群の国々が先進工業諸国から巨額の投資と技術を得て、工業発展を伴う新興経済国家へと転化したことである。新興経済国家とは、経済的に成長、あるいは成

長しつつある発展途上の国や地域の総称だ。資源・人口大国である場合が多く、一次産品輸出を軸に工業化を進め、開放型市場経済に移行した国々である。

新興経済の発展が大規模に進行し出したのは冷戦終結後だ。だが、韓国、台湾、香港、シンガポールはすでに1980年代から輸出志向型工業化（雁行型経済発展）で実績を挙げ、90年代半ばからは中国、インド、ブラジル、ロシアなどのBRICs（後に南アフリカを加

えたBRICS）が新興経済発展の主力を引き受けるようになった。原動力となったのは、豊富な資源、急速な製造業の発展、消費市場としての巨大な潜在力、拡大するインフラ投資だ。その意味では、新興経済発展はグローバル化の産物、BRICSはその恩恵を存分に受けた“勝ち組”といえる。

ただ、中国などの新興経済大国が急速な経済発展を軸に影響力を増大させ、世界の政治経済の中核に躍り出たのは2008年のリーマ



国連が指定するLDC47カ国
(出典：国際連合貿易開発会議)

ン危機以降である。この危機を契機に世界のGDPに占めるシェアを拡大させ、通貨・金融分野への関与を強めたからである。中国が「世界の工場」から「資金の出し手（貸手）」へと転化したのもこの頃である。こうした新興経済大国の台頭と国際的関与の増大は、冷戦終結後における世界の政治経済関係の変化や地政学的動きと共に、世界秩序を揺り動かす主要な要因となっている。

停滞するLDCと広がる南南格差

だが、新興経済の発展は途上国に等しく発展の機会を与えたわけではない。国連開発計画(UNDP)や世界銀行による各種の報告、ロンドン大学のM. ニッサンケ教授、コーネル大学のE. ソルベック教授、世界開発センターのN. バードサル所長などが等しく指摘しているように、グローバル化や新興経済の発展の陰には膨大な数の“負け組”がいる。それが、LDCに分類される国々だ。これらの国は不均衡や格差、不平等、貧困化の進行といった負の課題と

苦しい闘いを強いられている。

世銀などの分類によれば、「高所得国」以外の国（2016年時点の一人当たり国民所得（GNI）が1万2,235ドル以下の国々）は「開発途上国」と総称される。これらの諸国はさらに、「LDC」（GNI1,005ドル以下）、「下位中所得国」（同1,006～3,955ドル）、「上位中所得国」（同3,956～12,235ドル）の三つに分けられている。

他方、国連は一人当たりGNI、人的資源指数（HAI）、経済脆弱性指数（EVI）を基にLDCを選出している。その数は2019年末時点で47カ国（アジア9カ国、アフリカ33カ国、オセアニア4カ国、北アメリカ1カ国）に上る。こうした国々は所得水準が著しく低く、人的資源も乏しく、経済的に脆弱だ。世界的な亀裂と分断が進む中で、交通機関や住宅などのインフラの劣化、産業・技術開発や医療・教育制度の遅れからくる生活環境の悪化に悩まされている。返済の見込みのない多額の債務、所得分配の不平等、

高い失業率、貧困化、テロや戦争の影響もあって、LDCと新興経済大国との差は年々拡大している。

グローバル化が加速し、新興経済発展の規模と速度が増すにつれ、一部の途上国は豊かさを手に新興経済大国化し、先進国との距離を縮めた。他方、豊かさに近づく機会を削がれ、貧困化し破綻国家の道に陥った途上国も少なくない。破綻国家は、戦争やテロ、経済破綻などで権力が弱体化し、政府が国家の構造を制御できず、基本的な責務（法体系の維持、公共サービスの提供等）を果たせなくなった国のことで、ソマリア、南スーダン、イエメンなどはその代表格だ。米シンクタンク「平和基金」（FFP）によれば、2019年時点で脆弱度が「アラート（警報）」以上のカテゴリーに属する国は31カ国に上り、世界経済の不確実性を高める要因となっている。

鈍化するIMFの改革

過去20年間、新興国・途上国が顕著な成長を遂げ、世界の貧困削減にも貢献し、世界経済の成長

Alert	モーリタニア、リベリア、コートジボワール、リビア、コンゴ共和国、北朝鮮、ケニア、 パキスタン、エチオピア、ミャンマー、マリ、ウガンダ、ギニアビサウ、ニジェール、 エリトリア、カメルーン、ブルンジ、ナイジェリア、イラク、ハイチ、ギニア、ジンバブエ
High Alert	アフガニスタン、スーダン、チャド、中央アフリカ共和国
Very High Alert	コンゴ民主共和国、シリア、南スーダン、ソマリア、イエメン

米シンクタンク「平和基金」が「アラート」以上に指定している31カ国
(出典：Fragile States Index Annual Report 2019)

を牽引してきたことは事実だ。だが、世界の亀裂と分断の煽りを受けて、これらの諸国も現在、成長の壁に突き当たり、打開に苦労している。先進国入りを前に成長が停滞する「中所得国の罠」に陥る国も増えた。2019年10月発表の国際通貨基金（IMF）の経済見通しでは、新興国・途上国は比較的高い成長率を維持し、この傾向はしばらく続くと考えられた。しかし、IMFが発表した別の分析書によると、新興国・途上国でこのままの成長ペースが維持されるとしても、先進国～新興国・途上国間の所得ギャップの半分を解消するには新興経済諸国で50年、発展途上諸国で90年を要するという衝撃的な事実も明らかにされている。

この調査を基礎にIMFは、国内金融、対外資金調達、貿易、労働市場、製品市場にガバナンスを加え、6項目に関する構造的規制を網羅する包括的なデータベースを構築し、各国にこれに基づく改革を促している。データベースには先進国・途上国90カ国の過去40年分という膨大なサンプルが含ま

れている。これを活用して大規模な改革を実施することによって、平均的な新興国・途上国の所得は先進国の水準に近づくスピードを2倍に加速できるという。さらに、IMFは現在とかつての新興国48カ国と途上国20カ国における実証的研究を通じて、このような改革がかなり成果を上げることが発見してきたとも主張している。

しかし、実態的にこれはどこまで正しいか。過去10年間を見ると、これら諸国の改革ペースは驚くほど停滞している。とりわけLDCでこの傾向が強い。貿易投資の減退などの経済活動の沈滞に加え、政治の混乱、汚職、社会的秩序の動揺などが続いているためだ。

“南”によって支配される“南”

新興経済発展は世界経済と国際関係に衝撃を与え、「南北関係」を大きく変えた。そして、「南南関係」も劇的に変容させた。つまりは、グローバル化の過程で新興経済国家に生まれ変わった国と、それができずに遅れた経済構造を持つ貧しいLDCとの格差と利害

対立が激化したためだ。

新興経済大国は近年、自らの発展の知見や資金をLDCに提供し支援する動きを積極的に行っており、こうした関係性はしばしば南南協力という名で呼ばれる。だが、こうした関係は「支配と被支配」の関係に発展するケースも少なく、今日の世界経済と国際関係を二重に規制する要因となっている。例えば、アフリカに進出した中国系企業で多発する労働争議、南太平洋島嶼国のパーム樹林や鉱山開発に関連しての土地租借や収益の配分をめぐる地域住民と東アジア新興企業との紛争、貿易・環境問題をめぐって深刻化するインド～バングラデシュ間、インド～ネパール間の紛争などがある。新興経済発展に伴う南南対立の実態は想像以上に深刻だ。

グローバル化の進展に伴って新興経済諸国の資本蓄積や海外投資が進み、LDCの資源（石油・ガス、鉱物、森林）開発や農地取得・農業経営への彼らの関与が支配と収奪につながるケースが増えている。また、LDCへの商品の



パプアニューギニアの商店に積み上げられている新興国産のお米。同国ではタロイモとヤムイモが主食だが、近年は中国などの新興国の食糧・製品が殺到している＝筆者撮影

“どしゃ降り”輸出と過度の借款供与、その下で進行するLDCの産業や農業への支配の現実もある。特に商品の大量輸出はLDCの幼稚産業の芽を摘み、工業化への道を閉ざし、過度の借款供与は債務不払いによる当該諸国の企業や港湾の経営権譲渡につながる。具体的な支配の形、実態は異なるものの、これは中国、ロシア、インド、ブラジル、マレーシアの経済活動で傾向的に確認される動きである。ロシア企業はウクライナの石油精製・アルミ精錬で大きなシェアを持ち、製鉄、電信、電力などの諸産業でも支配的な位置を確保している。ブラジルも石油・鉱業等の資源開発、ビール・清涼飲料などの諸産業への投資を中心にカリブ海諸国やアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイなど周辺国に幅広く進出している。

中国国家資本主義と「債務の罍」

途上国の新興経済化は、一般に遅れた農業国による資本主義工業化や近代化の過程と捉えられる。だが、中国の場合は事情が異なる。

中国は自国の市場経済化を資本主義化とは言わず、「社会主義市場経済化」と呼び、経済活動への党や政府の介入を是認する国家資本主義の道を選択している。国家資本主義とは、「国家が主導する資本主義」を意味するが、中国のそれは「国と政府が主要な経済アクターとして、主に政治的利益のために市場を利用しようとする国家資本主義」（R. アルトマン）に近い。それは国家による経済への介入と資産や資源の管理運営を柱に、国有・国営企業、国の支援を受けた民間優遇企業、政府系ファンドなどを主な担い手として育成され、市場経済資本主義に対置される性格を持っている。

さらに中国は自らを「途上国」と呼び、「途上国の代表」を自認している。その中国が今、最も注力しているのがアジア・アフリカ・欧州を結ぶ巨大経済圏「一带一路」に基づく「南南協力」の推進だ。すでに900億ドルの投資と3,000億ドルの銀行貸し付けが実施されているが、財政規律に反した過剰貸付けが債務国の支払能力

を超え、「債務の罍」問題を引き起こしている。スリランカ、パキスタン、モルディブなど十数カ国が対象だが、中国側も事態を重視し、“質の高い一带一路”を作る方向に動きつつあるとも聞く。

しかし、グローバル化や新興経済発展の過程、中国独自の国家戦略などに照らし、同国とLDCとの利害対立は根が深く、簡単には解消しない。他方、途上国の多くが巨額の投資を必要としていることも事実だ。開発協力をどう進めるか、関係国による一段の知恵と工夫が求められている。

こうした状況下で、日本は非核・平和・自由・民主主義に基づく開発理念と政策を明確にし、LDCへの支援強化と経済の底上げを軸に世界経済の整合性ある発展に尽力しなくてはならない。そのためには、世銀、アジア開発銀行（ADB）などとの連携を密に新興経済・途上国を大規模に巻き込んだ新しい協力のメカニズムが不可欠となる。日本は国際開発協力と国内経済発展の知見を武器にこの動きを主導すべきである。